

雲南市集中改革プランの概要

重点項目	取組事項	実施年度				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 事務事業の再編整理	行政評価制度の導入	・点検評価の試行	・制度の検討	・導入		
	補助金の見直し		・交付基準、制度の検討	・実施		
2. 民間委託の推進	公の施設管理の見直し	・公の施設改革推進方針の策定 ・管理の方向性検討、公表 ・指定管理者制度に係る運用指針の策定	・指定管理者制度の導入(60施設)			
	その他の事務		・使用料、減免規定の見直し検討 ・民間委託基準の策定	・実施		
3. 定員管理、人件費の抑制	定員管理	・定員管理計画の策定 職員数635人(H17.4.1)				【目標】 ・職員数584人(H22.4.1) 〔51人、8.03%減〕
	給与等人件費の抑制	・給料月額 市長▲10%～▲20% 助役▲10%～▲15% 教育長▲10%～▲13% 一般職▲5% ・管理職手当▲50% ・寒冷地手当の廃止 ・期末勤勉手当▲10%	・給料月額 市長▲20% 助役▲15% 教育長▲13% 一般職 平均▲5% ・管理職手当算出基礎額 平均▲5% ・期末勤勉手当 一律▲10%			
4. 権限委譲	県の「移譲計画」の検討		・移譲項目、受け入れ態勢の検討			
5. 組織機構の見直し	部・課・室・出先機関の再編、統合	・組織機構見直し方針の策定	・自治振興課と総合調整課の統合、 教育分室の廃止、人事課の設置等			
6. 第三セクター等の見直し	既存法人の見直し	・経営診断の実施 ・第三セクター事業等マネジメント基本方針の策定	・指定管理者制度導入に伴う事業の再編 ・組織の見直し(統廃合、民営化等)			
7. 財政運営の見直し	計画的な財政運営	・中期財政計画に基づく計画的な財政運営				
	公債費負担の抑制 ・H16起債制限比率13.5% ・H16末地方債残高566億円	・公債費負担適正化計画の策定	・公債費負担適正化計画に基づく新たな起債の抑制と計画的な基金積み立て			【目標】 ・起債制限比率16.2%以下 ・地方債残高479億円以下
	予算編成方式の見直し ・H16普通会計規模339億円	・枠配分予算編成方式の導入(H18予算編成から)	・義務的経費及び投資的経費を除き、 対前年比90%配分 ・枠配分予算編成方式の検証、仕組みの確立			【目標】 ・普通会計規模250億円以下
	不均一課税の解消 固定資産税率 法人市民税率		・検討	・統一		
8. 公営企業関係	定員管理、給与の抑制	・市の組織体制、職員に準じて実施				
	水道使用料の統一	・水道事業に関する審議会を設置し、検討	・検討	・統一		
	下水道使用料の統一	・下水道使用料審議会を設置	・検討	・統一		